

2-2 情報収集の方針と方法

2-2-1 収集の方針

アジア防災センターは、メンバー国 27 か国の合意のもと、各国の自然災害の状況、災害対策に関する各国の制度・計画・具体的施策等に関する情報、知識及び経験を収集し、体系的に整理し、各国間で共有化することにより、各国の防災体制の整備を促進するとともに、アジア地域で各国が多国間防災協力を進めるための基礎的情報基盤を整備すべく活動してきました。

また、既存資料、各国防災担当者、その他関係機関からの情報収集により、次々発生する自然災害の最新情報をデータベース化し、情報発信を行いました。さらにメンバー国からの客員研究員との協力や国連人道問題調整事務所（OCHA）との協力により、より詳細かつ迅速で具体的な情報収集が可能となり、発信する情報にも反映できるようになりました。

これからも引き続き、次のような項目について情報収集を行い、インターネット及びその他の方法により提供していくこととしています。

- ① 防災体制（法制度、組織、基本計画、災害対応マニュアル等）
- ② 災害対策事例（各国で過去の大災害時にとられた対応等）
- ③ 自然災害情報（過去に発生した地震、洪水、サイクロン等自然災害の態様・被害等）
- ④ 人材情報（防災行政担当者、学識経験者、国際機関・民間企業・NGO メンバー等）

2-2-2 メンバー国等からの収集の方法

アジア防災センターでは、次のような方法で各国の防災関連情報の収集を行っています。

(1) メンバー国に対する情報提供依頼

アジア防災センターの設立趣旨及び多国間防災協力の必要性についてメンバー各国の理解を求めつつ、自然災害情報、災害対策事例、防災体制等に関する情報の提供依頼を行い、関連情報の入手を進めています。

(2) アジア防災会議 2008 の開催

アジア防災会議 2008（開催地：インドネシア）では、メンバー国の「兵庫行動枠組」（2005 年国連防災世界会議において採択）の進捗状況、枠組みに沿った事業実施における課題、今後の実施計画などについて、率直な意見交換が行われました。それらの各国の現状を踏まえて、防災関係の国際機関を含めて、今後のアジア地域における多様な連携について検討を行い、国際的な協力体制などについて提案がなされました。

(3) インターネットの活用

1) 各国の防災関連情報

アジア防災センターではインターネットを活用して各国の防災体制に関する情報を収集するとともに、各国及び国際機関の担当者から防災関連情報を収集しています。

2) 学術研究機関及び国際機関の防災情報

ベルギーのルーベンカトリック大学の災害疫学研究所 (CRED) の災害データベース (EM-DAT) は、インターネット上からも利用可能な、全世界の災害発生状況に関する統計データです。一方、EM-DAT が統計数値のデータベースであるのに対し、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)は、災害時の人道的援助活動支援のため、自然災害の状況に関する情報及び災害対策や災害対応に関する信頼できる情報をインターネット上で「ReliefWeb」を通じて提供しています。

アジア防災センターでは、上記の2機関をはじめ、国際防災戦略 (UN/ISDR)が主体となってインターネット上の防災情報共有の場として提供しているプラットフォームである PreventionWeb、UNOCHA などが関連各機関がインターネット上で提供する災害情報を迅速に共有できる場として設置している GDACS (Global Disaster Alert and Coordination System) も情報源として活用して情報収集を行い、インターネットホームページ等を通じて常に最新の情報提供に努めています。